

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称	施策3 財政健全化に向けた改革の推進
---------	-----------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

財政課長 友井泰範

電話番号

0852-22-5034

事務事業の名称	収支改善事務	
目的	(1) 対象	県民
	(2) 意図	収支改善を図ることで、将来にわたって持続可能な行政構造を構築し、「豊かな自然、文化、歴史の中で、県民誰もが誇りと自信を持てる、活力ある島根」を創る。
事業概要	H29年度に策定した財政運営指針に沿って、①事務事業の見直し ②行政の効率化・合理化 ③財源の確保 ④基金の確保と県債残高の縮減による財政基盤の強化の取組みを徹底して行い、地方創生・人口減少対策などの重要課題に的確に対応しつつ、収支均衡を維持する。	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 毎年度発生する収支不足額	目標値		5.0	0.0	0.0	0.0	億円
		取組目標値						
	式・定義 毎年度決算における基金（財政調整基金・減債基金（満期一括勘定分を除く）・大規模事業等基金）の取崩し額（注）繰上償還のための減債基金の取崩しを除く	実績値	15.0	5.0	0.0			
		達成率	-	100.0	-	-	-	%
2	指標名 財政調整基金の残高	目標値			160.0	168.0	176.0	億円
		取組目標値						
	式・定義 財政調整基金の年度末残高	実績値			160.0			
		達成率	-	-	100.0	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	479	622
うち一般財源 (千円)	479	622

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

<ul style="list-style-type: none"> 国が策定する地方財政計画における一般財源総額は、近年、H27年度の水準を維持されているが、本県は県税が伸び悩んでいることから、一般財源が減少している。 本年6月に閣議決定された「骨太の方針2018」では、地方の一般財源総額について、来年度以降3年間はH30年度の水準が維持されることになった。 	<p>※一般財源総額（地方交付税、地方税、地方譲与税等の計）の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地方財政計画</td> <td>60.2兆円</td> <td>60.3兆円</td> </tr> <tr> <td>本県</td> <td>2,932億円</td> <td>2,791億円</td> </tr> </tbody> </table>		H27	H30	地方財政計画	60.2兆円	60.3兆円	本県	2,932億円	2,791億円
	H27	H30								
地方財政計画	60.2兆円	60.3兆円								
本県	2,932億円	2,791億円								

6. 成果があったこと（改善されたこと）

<ul style="list-style-type: none"> H29年度に収支均衡を達成し、H30年度も収支均衡を維持する見込みである。 H29年度の財政調整基金の残高は160億円となった。また、通常県債残高（普通会計）は5,953億円で、H15年度から15年連続で減少した。 H30年度当初予算においては、事務事業見直しを徹底し、一般施策経費（ソフト事業などの一般的な施策の経費）について、205事業を見直し・点検し、財源を捻出した。この財源等を活用し、「総合戦略」に基づく地方創生・人口減少対策については、H29年度当初予算よりも25億円増額し、682億円を措置した。公共事業費については、31億円増額し、844億円措置した。
--

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

<p>①困っている「状況」</p> <ul style="list-style-type: none"> 本県の一般財源は減少傾向が続いており、政策的な経費の予算額の維持が難しくなっている。
<p>②困っている状況が発生している「原因」</p> <ul style="list-style-type: none"> 地方財政計画が地方税収の増加を前提に一般財源総額の実質同水準を維持している中で、本県は都市部に比べて税収が増加していない。 一般財源の大半は、人件費、公債費、扶助費などの義務的な経費に充てられているため、歳出面では弾力性に乏しい状況にある。 県債残高は、他の都道府県と比べると依然として高い水準にあり、県債の元利償還金である公債費は一般財源の4分の1を占めている。
<p>③原因を解消するための「課題」</p> <ul style="list-style-type: none"> 本県のような地方部においても地方創生・人口減少対策などの重要課題に適切に対応できるよう地方税財源の充実強化を国に要望していかねばならない。 財政運営指針に基づき、事務事業見直しや公債費の縮減等の取組みにより、政策的な経費のための財源を捻出しなければならない。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

<ul style="list-style-type: none"> 地方一般財源及び地方交付税の総額確保、地域間の税源の偏在是正を国に対して積極的に働きかけていく。 事務事業見直しや行政の効率化・合理化を徹底し、予算全体について、優先順位の高い分野への重点化を行うとともに、個々の事業について、より効果的・効率的な手法への見直しを進めることにより、予算の質の向上が図られるよう努める。 地方創生・人口減少対策の取組みを通じた地域経済の活性化による税収の向上、課税自主権を活用して創設した、水と緑の森づくり税、産業廃棄物減量税及び核燃料税の継続、企業局における固定価格買取制度の適用による利益の活用、などにより、自主財源の向上に努める。 決算剰余金等を活用した基金の積み増しや県債の計画的な繰上償還を行い、基金の確保と県債残高の縮減による財政基盤の強化に努める。

事務事業評価シート別紙(3以上の成果参考指標がある場合のみ記載)

事務事業の名称	収支改善事務
---------	--------

成果参考指標の目標(実績)

項番	成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
3	指標名	通常県債の残高	目標値			5,947.0	5,840.0	5,730.0	億円
			取組目標値						
	式・定義	通常県債(普通会計)の年度末残高	実績値			5,947.0			%
			達成率	—	—	100.0	—	—	
4	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						%
			達成率	—	—	—	—	—	
5	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						%
			達成率	—	—	—	—	—	
6	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						%
			達成率	—	—	—	—	—	
7	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						%
			達成率	—	—	—	—	—	
8	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						%
			達成率	—	—	—	—	—	
9	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						%
			達成率	—	—	—	—	—	
10	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						%
			達成率	—	—	—	—	—	